

1. 懲戒処分者数及び分限処分者数について

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

- この調査は、各地方公共団体が平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）に行った懲戒処分及び分限処分に係る職員数の状況を把握するために実施したものである。

- 調査の対象となる者は、都道府県、政令指定都市、市、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合の事務に従事している一般職に属するすべての職員である。

- なお、この調査における留意事項は次のとおりである。
 - (1) 地方公務員法上、分限処分に係る規定が原則適用除外とされている条件附採用期間中の職員及び臨時的任用職員のうち、分限処分に準じる措置が行われたものは、便宜上分限処分に付された者として調査しているものであること。
 - (2) 平成 27 年度中に同一の者が複数回にわたって休職処分に付された場合、その者を 1 人として計上しているものであること。

(1) 懲戒処分者数の状況

- 平成 27 年度中に懲戒処分を受けた職員数は 4,248 人であり、前年度に比べて 164 人減少している。都道府県等では 1,605 人（対前年度比 63 人減）、市町村等では 2,643 人（同 101 人減）となっている。
- 行為別にみると、全体では「一般服務違反等関係」1,693 人（39.9%）が最も多く、次いで「交通事故・交通法規違反」1,058 人（24.9%）、「公務外非行関係」798 人（18.8%）、「監督責任」527 人（12.4%）、「収賄等関係」104 人（2.4%）、「給与・任用関係」60 人（1.4%）、「違法な職員組合活動」8 人（0.2%）の順となっている。
- 種類別にみると、免職 481 人（対前年度比 16 人減）、停職 805 人（同 80 人減）、減給 1,330 人（同 62 人減）、戒告 1,632 人（同 38 人減）となっている。

（注） 構成比は四捨五入のため、内訳の合計が 100%にならない。

懲戒処分者数の状況（行為別・種類別）

（単位：人）

区 分	免 職	停 職	減 給	戒 告	合 計
一般服務違反等関係 （不適正な業務処理、勤務態度不良等）	110 (113)	280 (329)	661 (689)	642 (629)	1,693 (1,760)
交通事故・交通法規違反 （飲酒運転等）	110 (92)	178 (169)	228 (223)	542 (568)	1,058 (1,052)
公務外非行関係 （金銭関係の非行、傷害・暴行等）	180 (177)	317 (329)	207 (185)	94 (67)	798 (758)
収賄等関係 （横領、収賄等）	78 (77)	12 (22)	3 (12)	11 (3)	104 (114)
給与・任用関係 （受験採用の際の虚偽行為等）	3 (6)	13 (24)	30 (22)	14 (16)	60 (68)
違法な職員組合活動 （争議行為等）	0 (0)	3 (8)	0 (0)	5 (25)	8 (33)
監督責任	0 (0)	2 (4)	201 (261)	324 (362)	527 (627)
合 計	481 (465)	805 (885)	1,330 (1,392)	1,632 (1,670)	4,248 (4,412)

（注） 1 （ ）内の数字は、前年度の人数を示す。

2 2以上の事由により懲戒処分に付された場合は、主たる事由により計上している。

(2) 分限処分者数の状況

- 平成27年度中に分限処分を受けた職員数は24,334人であり、前年度に比べて88人減少している。都道府県等では10,933人（対前年度比127人減）、市町村等では13,401人（同39人増）となっている。
- 事由別にみると、全体では「心身の故障の場合」23,909人（98.3%）が最も多く、次いで「条例に定める事由による場合」118人（0.5%）、「職制等の改廃等により過員等を生じた場合」115人（0.5%）、「刑事事件に関し起訴された場合」79人（0.3%）、「職に必要な適格性を欠く場合」68人（0.3%）、「勤務実績が良くない場合」45人（0.2%）の順となっている。
- 種類別にみると、免職181人（同91人減）、降任102人（同25人減）、休職24,048人（同26人増）、降給3人（同2人増）となっている。

分限処分者数の状況（事由別・種類別）

（単位：人）

区 分	免 職	降 任	休 職	降 給	合 計
勤務実績が良くない場合	24 (21)	21 (23)	—	—	45 (44)
心身の故障の場合	18 (28)	37 (41)	23,854 (23,806)	—	23,909 (23,875)
職に必要な適格性を欠く場合	24 (20)	44 (63)	—	—	68 (83)
職制等の改廃等により 過員等を生じた場合	115 (203)	0 (0)	—	—	115 (203)
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	79 (105)	—	79 (105)
条例に定める事由による場合	—	—	115 (111)	3 (1)	118 (112)
合 計	181 (272)	102 (127)	24,048 (24,022)	3 (1)	24,334 (24,422)

- (注) 1 () 内の数字は、前年度の人数を示す。
 2 同一年度中に同一の者が複数回にわたって休職処分に付された場合、その者を1人として計上している。
 3 2以上の事由により分限処分に付された場合は、主たる事由により計上している。